川上 高司 ブログ アーカイヴ

2015年

11月16日

米露の存在が重みを増すG20

11 月 13 日の夜、パリ市内で同時多発したテロにより 100 人を超える犠牲者が出た。このような卑劣な行為を国際社会は許すわけにはいかない。各国首脳はいち早く哀悼とテロへの怒りを表明した。劇場を襲撃したテロは、かつてモスクワ劇場を襲撃したイスラム教徒によるテロを思い起こさせる。プーチン大統領はその事件を忘れたわけではないだろうから、フランスへの同情とテロへの怒りは並みではなかっただろう。

国際社会からはほとんど注目を浴びていないが、パリでのテロの少し前にも中東ではテロが頻発し、シリア内戦の根深さを示している。一刻も早くシリア問題を解決しなければテロは溢れた水のように広がる危険が高い。

11 月 12 日、レバノンの首都ベイルートの郊外では、シーア派のモスクを狙った自爆テロが発生した。自爆テロ犯に気がついた男性がテロ犯がモスクに突入するのを命を掛けて阻止したおかげで犠牲者は４０人にとどまったが、祈りの時間を狙ったテロが成功していれば数百人の犠牲者がでたに違いない。このテロは IS が犯行声明を出し、シーア派組織ヒズボラがシリアへ派兵しシリア政府軍を支援していることへの報復だった。レバノンでは 6 日にもシーア派を狙ったテロが発生している。

イラクの首都バグダッドでも 13 日、シーア派の葬儀を狙ったテロが起こり、２１人が犠牲になった。ロシア航空機の墜落も IS によるものだとの見方が固まりつつある。IS がこのように報復テロを繰り返すことは、やがてそれはシリア会議で譲歩を見せるサウジアラビアやトルコなどのスンニ派国家をも標的にすることを意味し、ひいてはテロによる脅威のためにようやく見えてきたシリア内戦解決の糸口が霧散しかねない。今こそ国際社会は協調してシリア内戦の解決に取り組まなくてはならない。

11月16日

テロに揺れる中東とヨーロッパーシリア内戦の解決が急がれるわけ

11 月 13 日の夜、パリ市内で同時多発したテロにより 100 人を超える犠牲者が出た。このような卑劣な行為を国際社会は許すわけにはいかない。各国首脳はいち早く哀悼とテロへの怒りを表明した。劇場を襲撃したテロは、かつてモスクワ劇場を襲撃したイスラム教徒によるテロを思い起こさせる。プーチン大統領はその事件を忘れたわけではないだろうから、フランスへの同情とテロへの怒りは並みではなかっただろう。

国際社会からはほとんど注目を浴びていないが、パリでのテロの少し前にも中東ではテロが頻発し、シリア内戦の根深さを示している。一刻も早くシリア問題を解決しなければテロは溢れた水のように広がる危険が高い。

11 月 12 日、レバノンの首都ベイルートの郊外では、シーア派のモスクを狙った

自爆テロが発生した。自爆テロ犯に気がついた男性がテロ犯がモスクに突入するのを命を掛けて阻止したおかげで犠牲者は４０人にとどまったが、祈りの時間を狙ったテロが成功していれば数百人の犠牲者がでたに違いない。このテロは IS が犯行声明を出し、シーア派組織ヒズボラがシリアへ派兵しシリア政府軍を支援していることへの報復だった。レバノンでは 6 日にもシーア派を狙ったテロが発生している。

イラクの首都バグダッドでも 13 日、シーア派の葬儀を狙ったテロが起こり、２１人が犠牲になった。ロシア航空機の墜落も IS によるものだとの見方が固まりつつある。IS がこのように報復テロを繰り返すことは、やがてそれはシリア会議で譲歩を見せるサウジアラビアやトルコなどのスンニ派国家をも標的にすることを意味し、ひいてはテロによる脅威のためにようやく見えてきたシリア内戦解決の糸口が霧散しかねない。今こそ国際社会は協調してシリア内戦の解決に取り組まなくてはならない。

10月17日

大統領選挙とパリ同時多発テロ

フランスの首都パリでの同時多発テロを受けてフランスは「戦争状態にある」と怒りを露わにして空爆を強化している。さらにアメリカとロシアに一致団結して ISIS を叩くように要求する。一方で ISIS は「次はワシントンだ」「今後もテロは続ける」など挑発はエスカレートしており、世界には不穏な暗雲が垂れ込め始めている。それはまるで 9.11 テロを受けた直後のアメリカと世界を想い出させる。その後のアメリカのとった行動と世界を見れば、いまこそ冷静になることが重要だろう。

パリの同時多発テロは世界中に衝撃と影響を与えているが、アメリカの大統領選挙にも大きく影響を与える。オバマ政権はテロの前に 1 万人のシリア難民を受け入れると表明した。だが、テロが起こると共和党が知事を務める１９の州が受け入れに反対を表明するようになった。ニューハンプシャーは民主党の知事だが、難民の受け入れを断固拒否している。

共和党はそもそも移民の受け入れには反対している。テキサス州知事は連邦政府の移民政策にはもともと反対しており、「移民も難民もお断りだ」と強硬な姿勢を崩さない。

大統領選挙の共和党候補者たちもいち早く難民受け入れに反対を表明している。テッド・クルーズとジェブ・ブッシュは難民のうちキリスト教徒だけを受け入れるべきだと主張している。この表明に対して G20 の会議に出席中のオバマ大統領はトルコで記者会見し、「宗教で選別することは恥ずべきこと」と強く反発した。

マルコ・ルビオは、「シリア難民は中東の別の地域に移住すべき」とやはり難民を拒否する姿勢を示している。 1 万人の難民を受け入れて 9999 人は普通の人でも 1 人テロリストが紛れていればおしまいだ、というのが彼の意見である。

最も過激なドナルド・トランプは難民は送り返せと威勢がいい。カールソンは、難民受け入れに必要な予算をカットすべきだと主張する。

民主党の候補たちは、いずれも逆に難民受け入れに賛成でオバマ政権を擁護する。特にヒラリー・クリントンは 6 万 5000 人まで受け入れるべきだと主張し、リベラル・ホークの面目躍如である。

だが、今後テロが頻発しアメリカ世論が難民排除の方向へ傾いていくと、クリントンは圧倒的に不利になり、共和党が優位に立つことになる。そのときクリントンは

大統領選挙をあきらめてまでもリベラル・ホークを貫くのか、世論に迎合して大統領を目指すのか。厳しい選択がこの先待ち受けている。

難民問題とテロ問題が起こって共和党が劣勢を挽回できる可能性が高まっている。大統領選挙は終わるまではわからなくなってきた。